

意思決定はどのように行われたか

災害対策本部の立ち上げについて

震災発生後、石巻専修大学防災業務計画に則り、直ちに「石巻専修大学災害対策本部」が設置された。学長が災害対策本部長となり指揮を執ることになっていたが、坂田隆学長は北海道に学会出張で不在であったため、不在時の取扱いに従い学長の代行としての鈴木均理工学部長と山本静事務部長、山崎省一教授(学生部長)、さらに当日、学内にいた学校法人専修大学の今野健吾常務理事(石巻専修大学担当)の4人により本学災害対策本部の指揮が執られた。

災害対策本部では、一分一秒を争う避難誘導は、災害対策本部長が構成員と合議の上その場で判断した。また、避難者の受け入れ、自衛隊、救援物資、ボランティアセンターなどの受け入れなど、状況判断と即決的判断が求められるものについては、学外の坂田学長や専修大学法人の意見も考慮して判断した。そして学生や教職員の安否確認の指示や避難所の環境対策など比較的長期にわたる案件については、その都度臨機応変に対応することで対処してきた。それらの対応の是非には今後の検証が必要になるところもあり、反省すべき点もあったと思うが、千年に一度といわれる大災害に対して、大学

としての最低限の責務は果たせたものと考えている。

坂田学長は、北海道から宮城県への空路・陸路とも寸断され、少なくとも数日は大学に戻ってくることが不可能な状況だったが、何とか東京行きの飛行機に乗り、東京・神田の専修大学法人本部から本学の状況を把握し、適宜指示を送っていた。

規定の取扱いに従い山本事務長を本部長に自衛消防隊が組織された。自衛消防隊は事務職員を中心に構成され、災害時に、避難、消火、二次災害対応などを行う。幸いにして火災の発生がなく建物の倒壊もなかったため、当初は避難誘導を中心に行動し、その後は水の確保、食糧調達、名簿作成等にグループを編成して対応に当たった。訓練は年に1回ほどだったが、職員の高い災害対策意識から、現実の巨大地震によって起こった様々な問題に対して全員迅速に行動できたといえる。多くの職員が家族や自宅の状況が明らかでない状況にもかかわらず、一切、不平、不満を漏らす者はおらず、協力し合うことができた。「学内には多くの学生が残されている。まず目の前のことに最善を尽くそう」と思い、任務に集中した。

3月17日に坂田学長が大学に戻り、対策本部は学長の指揮のもと、適宜任務を遂行していった。時

間の経過にしたがい、震災被害対応から復興に向けた対応に徐々にウエイトが移っていき、対策本部は3月22日に解散した。



学内に地震災害対策本部が設置された



自衛隊の車輛基地として提供

1 その時、大学は

2 大学の被災状況

3 地震直後からの大学の対応

4 地域社会への貢献

5 各学部・委員会などの対応・動向

6 建物と地盤について

7 震災を振り返って

資料編

地震直後からの大学の対応

災害対策本部長としての東日本大震災時の対応

前理工学部長 鈴木 均

平成23年3月11日に発生した東日本大地震時、筆者は大学の研究室にあって、異様な揺れ(異常に周期が長く、しかも、かつて経験したことのない大きな揺れ)を感じた。P波の揺れの増大が激しかったので、鉄則に従い、身を守り(机の下に潜った)S波の大振動に備えた。S波が収まりに近づいた時点で室外に出、中庭(1号館と2号館の間の芝生)を見渡した。既に、数10名の教員および学生が不安げに周りを見廻していた。揺れがおさまった段階で、職責により、1,2号館内で怪我をして取り残された学生・教員の有無および施設・設備被災状況の概況を把握すべく、各学科の教員(たまたまその場にいた各学科の先生)にできる範囲内の状況確認を依頼した。その報告を中庭で受け、100%が把握されたとは言いがたいが、けが人および重大な被害がないと判断した上で事務室へと赴いた。地震開始からここまでの間、10分以内であったように思う。

事務室へ赴いた理由は、理工学部における被災状況の報告のためであった。本学の災害対応用の指示書によれば、緊急時には直ちに学長を中心として対策本部が設けられるはずであり、そこに理工学部の状況を知らせることは不可欠であったため、初動の段階であえて状況確認作業に一定の時間を費やした。

事務部でもやはり多くの職員が不安げな様子であったが、その中の一人が、「先生が対策本部長です」と話しかけてきた。「学長は」と聞くと「出張中で居ません」という返事であった。学長にすぐに帰ってくるようにと伝えるべく、直ちに何人かの職員に指示し連絡を試みたが連絡はつかなかった。災害対応用の指示書によれば、学長不在に際しては理工学部長が対応にあたるということが記されているので、この段階でその責を果たす覚悟をした。また、当日は専修大学法人から今野健吾石巻担当理事が出校しており、事務を執っていたので、直ちに理事に会い、災害対策本部を立ち上げる相談をし

た。

当日、卒業式直前の時期であるにもかかわらず、学生・院生諸君の面倒を見るため、主として理工学部所属である20人強の教員が出校していた。その方々と協議をして善後策を練ることも可能であったが、緊急対応を短時間で行うため、「今野理事、山本静事務部長、理工学部長および学生部の経験が豊富な山崎省一教授の4人でどうですか」との提案を理工学部長が行い、今野理事、山本部長の同意を得て、直に対策本部の設置のはこびとなった。地震発生後、20分以内に対策本部設置が行われたことになる。直ちに上記4人の会議が開始され、状況報告と今後の対応に関する話し合いがなされた。今野理事と理工学部長は学内状況の全体的な把握、山本部長は学生の卒業式、入学式を念頭に事務職員および中央監視室要員を陣頭指揮、学内外の状況は尾崎由明総務課長のところで一元的に集約し、情報の錯綜を避けることにした。突発的事象であるため、必ずしも適切な対応がなされるとは限らないので、判断の誤りは対策本部長(理工学部長)がその責めを負うということにした。

この時点では学外の情報は不明であったが、事務方が準備しておいたワンセグ対応のテレビ1台によって、津波に関する情報は大津波警報発令直後に得ていた。この情報に基づき、カフェテリア周辺および中庭に集まっていた学生と教職員を、5号館3階の学生ホールに誘導した。照明のない暗がりの中で思わぬ事故も生じかねないということで、再度学生・教職員の移動を行うことを決定した。場所は本館2階の会議室(第1,第2会議室)および教員室を当てることとした。事務方との連携が取りやすく、非常用電源も使えたことからこの決定となった。仙台近郊を襲った津波をテレビで見るとに及んで、本館より旧北上川の水位を注視した。この間、津波にともなって学外の間人が大学に避難をしてくる可能性があったため、不測の事態(劇物・毒物等の盗難やそれらへの接触)を回避する目的で、理工学部の実験室のある建物(1および2号館)を中心として、出入口の

封鎖を検討した(12日は完全に封鎖)。

本館2,3階から旧北上川を遡上する津波を確認した後、石巻市街地の道路や宅地が冠水していることが確認できたため、当日の帰宅は危険であると判断し、学生・教職員の籠城体制に関する検討に入った。幸い、一定量の食料(2千数百食)の備蓄があったため、会議室および教員室の床に段ボールを敷き、その上で宿泊および備蓄食料の配給の準備が事務方の手で実行された。当然、宿泊者の名簿の作成も並行して行われた。山本部長の指揮下、事務方が組織的に動き、また、必要とされることに関するさまざまな提案が事務職員の中からあり、かつ、実行に移されていったことは特筆に値する。

17時を廻った頃、石巻市社会福祉協議会の方が来学し、「津波による被災者を受け入れてほしい、ボランティアを受け入れてほしい」との要請があった。この要請には直には答えられず、後日に回答するというので1時間弱の話し合いは終わった。心苦しくはあったが、即答を避けたのは、本学が卒業式、入学式など、大学にとって最も大事な行事が控えていたこと、4月以降の大学の諸活動に支障をきたす可能性が予想されたことのためであった。

翌12日、朝から外部との電話・メール連絡を試みたが一切成功せず、大学は情報孤島と化したことが判明した。市内の状況を含め学外の状況は足で確認する以外に方策はなく、その確認なしに学生・教職員を帰宅の途につかせるわけにはいかなかった。しかし、余震が頻発する中、家族の安否を気遣う学生・教職員が多く、前日に暗闇の中を歩いて自宅にたどり着いた職員の報告から、市街の水没の様子を聞き、それに基づいて戻れる学生・教職員は行き先を明確にした上で自宅に戻ることを認めることにした。しかし結果としては多くの学生・教職員が帰宅を果たせず大学に戻ってきた。

朝から自衛隊のヘリコプターが飛び交い、市内が大変な状況であることは推察できたが、やがてこれ

が本学の問題になることまでは予想しなかった。本学の問題となったのは、自衛隊の車両が突然やってきて、被災者を下ろしてゆくことから始まった。「ここは避難所ではないので下ろされても困る」と山本部長が部隊の責任者に何度伝えても次々と運ばれてくる。どうも各部隊長の話は自衛隊全体には伝わっていなかったようだ。自衛隊も混乱の中、指揮系統の一元化がなされていなかったのであろう。

運ばれてくる被災者は近隣の人々、石巻市民であるので、無下に別なところに連れて行って欲しいとは言にくい。この問題への対応が難しく、この日、対策本部の議論はこの対処に終始したが最終的に、地域の大学であり、地域の人に必要とされるなら、要請に応える必要があるという結論に至った。対応策は、4号館の講義室を被災者のために解放するということであった。ただし、夜の明かりだけは提供するが、暖房と食料については保証できないということを前提にしなければならなかった。被災者への対応は社会福祉協議会が担当するというので話がまとまった。

この日から、急速に受け入れ被災者数が増えることになった。これにともない、水の確保と排泄処理の問題が急浮上することになった。事務方は50リットルのポリバケツを大量に準備し、水を備蓄した上でトイレの使用を禁止し、飲料水の確保に努めた。同時に、仮設トイレの設置が不可欠となったが、この準備は大学にはなく、市あるいは社会福祉協議会の対処待ちであった。

理工学部では生物系の教員を中心に、実験室への非常電源を復帰して欲しいという要望が出始めた。貴重な生物資料を多く維持・管理しているためであるが、この要望には応えることができなかった。被災者のいる場所に電気を提供することを優先したためであった。大学本来の機能を維持することと被災者に電気を提供することの選択を迫られたが、暗闇の中で市民を余震におびえさせるという選択はでき

1 その時、大学は

2 大学の被災状況

3 地震直後からの大学の対応

4 地域社会への貢献

5 各学部・委員会などの対応・動向

6 建物と地盤について

7 震災を振り返って

資料編

地震直後からの大学の対応

なかった。結果として本学が維持してきた研究用の貴重な生物および遺伝子資源や高価な試薬が失われることになった。この頃の判断が大学人として正しかったかどうか、震災後9ヶ月経った今も思い悩む。ただ、非常用発電機のオーバーロードによる損傷が2度続くような状況では人間を最優先した判断はやむを得なかったと考えている。

地震後3日目の夜、亀山紘市長が大学を尋ねてきた。建物に重大な被害はなかった大学を何とか被災市民のために使わせて欲しいという悲痛な願いだった。彼もまた、公用で市外に出ていて震災直後の初動が遅れた点を悔やんでいたが、これもまた、自然災害の突発性を考えればやむを得ぬことだろう。その折りに、石巻市吉野町にある石巻赤十字看護専門学校が被災しているので何とか大学が力を貸してもらえないだろうかという打診があった。既にこの日の午後、石巻赤十字看護専門学校の工藤三枝子副校長が事務方2人を伴ってその旨を打診してきたとの話を伝え、協力の可能性について、対策本部で検討をしていると返事をした。

3日目の夜から発熱して震えている者、腹痛を訴える者、情緒不安定な学生が見受けられるようになった。夜中の出来事であったが、たまたま夜間の巡回中に見つけ出し、筆者が対処した(この日は6人)。この日以降は必ず夜回りをしてこのような学生を見つけることにした。

地震発生後4日目、本学学生200人強と受け入れ被災者1,000人強を合わせ、被災者の数は1,200人強となった。加えて、対岸の石巻赤十字病院は負傷者で満杯になっており、一部を大学で引き受けて欲しいという要請があった。そこで体育館の一部を石巻赤十字病院の診療所として使うことが対策本部の検討課題となり、要請を受けることとした。また、県の合同庁舎には避難している被災者が300人ほど居り、しかも、庁舎はいつ崩壊するかわからないほどの被害を受けているのでその300人を受け入れて欲しいという打診もあったが、本学にはもはやその余裕はないということで、この要請は

お断りをする事とした。

5日目に入ると新たな展開はなく、受け入れ被災者の人数が多いということを除けば対応作業はルーチン化してきたので、対策本部は新たな問題に取り組むことになった。卒業式を見据えた年度末の行事の消化、新年度の開始時期の決定などである。卒業式については既にアナウンス済みであったが中止する。学生の食・住環境、交通手段を考え、新年度開始を1ヶ月は最低遅らせる、カリキュラムをこなす方策を考える、被災学生、被災新入生の把握に努める、教育施設・設備の損傷状況を確認する等々、大学再開に必要な項目の洗い出しを始めた。理工学部では教育施設・設備損傷の程度を評価しなければならないので、基礎理、情報、機械、生物生産の各学科主任に依頼して状況確認を始めた。

震災後8日目に学長が戻り、理工学部長は対策本部を指揮する責を自動的に解除された。

1 その時、大学は

2 大学の被災状況

3 地震直後からの大学の対応

4 地域社会への貢献

5 各学部・委員会などの対応・動向

6 建物と地盤について

7 震災を振り返って

資料編